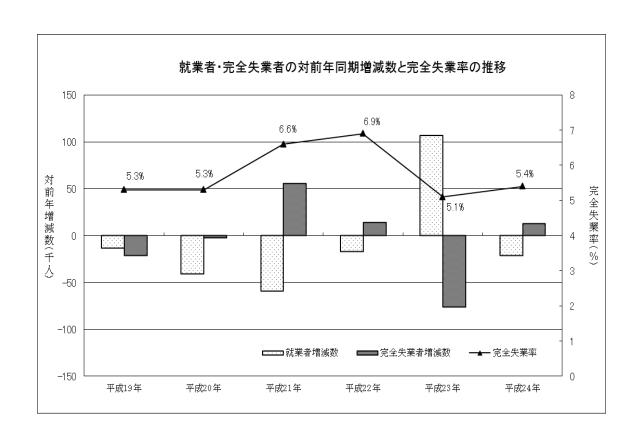
労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成24年平均)



大阪府総務部統計課

目 次

利用	上の注意	1
用語(の解説	2
1 5	労働力人口	3
2 E	就業者	5
3 5	完全失業者	6
4	非労働力人口	8
統計表	Ê	
参考	秀表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率	
笙 1	表 年齢階級 就業状能・配偶関係・従業上の地位・産業界	:[1

第2表 年齢階級,職業・週間就業状態・従業者規模別就業者数

歳以上人口

利用上の注意

この調査結果は、国(総務省)が実施している労働力調査(基幹統計調査)の 大阪府分のデータ(毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人)について 集計したものである。

<推定方法及び標本誤差>

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定してものです。

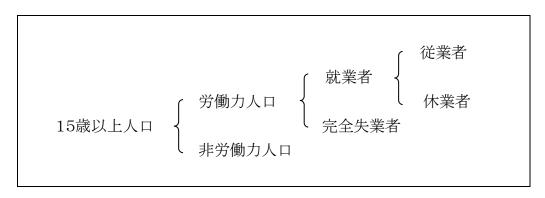
また、労働力調査の対象となる世帯は、統計学的な手法を用いて決定していますが、これは、全国の正しい縮図となるように、また、地域別(11区分)の結果もみられるように配慮されています。そのため、この報告書における大阪府の数値は、近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)の一部として配分された標本で集計した結果となりますので、標本誤差に十分注意して御利用ください。

<その他の事項>

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成24年1月分から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。このため、平成24年平均の各項目の原数値に係る対前年増減については、新基準で遡及集計した23年平均の数値と比較しています。

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分している。



労働力人口……15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者……従業者と休業者を合わせたもの

従業者・・・・・・・・調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕

事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含

む。)

休業者……仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事

をしなかった者

完全失業者……次の3つの要件を満たす者

① 就業者以外で、仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった

② 仕事があればすぐ就くことができる

③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口……15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者

労働力人口比率…15歳以上人口に占める労働力人口の割合

就業率……15歳以上人口に占める就業者の割合

完全失業率……労働力人口に占める完全失業者の割合

自営業主……個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇用者………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得て

いる者及び会社、団体の役員

就業時間………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

1 労働力人口

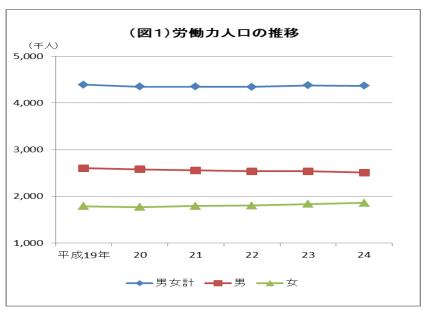
(1) 労働力人口の動向

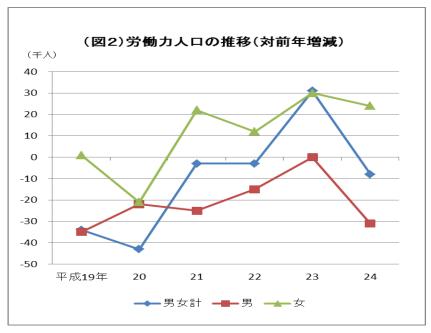
平成24年平均の15歳以上人口は770万人で、前年に比べ6千人(0.1%)増加した。

このうち、労働力人口は436万8千人で、前年に比べ8千人(0.2%)減少した。

労働力人口を男女別にみると、男性は250万9千人、女性は185万9千人で、前年に比べ男性は3万1千人(1.2%)減少し、女性は2万4千人(1.3%)増加した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。



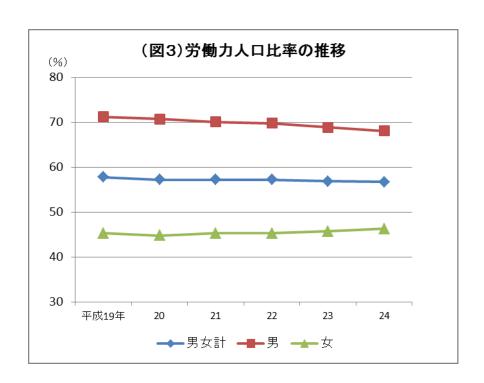


(2) 労働力人口比率の動向

平成24年平均の労働力人口比率は56.7%で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.1%、女性は46.3%で、前年に比べ男性は0.8ポイント低下し、女性は0.6ポイント上昇した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。



労働力	人口及	び労働力	人口	比率
/J 1351/J J .	$/ \cdot \square / \sim$	O /J 1331/J.	/ 🗸 🖂	ν \square \top

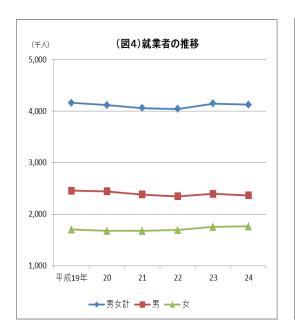
(単位:	千	λ	%)
(+ 1 1 / - 1		/ 🔍	/0/

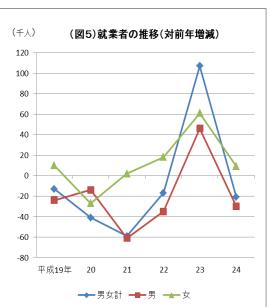
77 1897 17 1 10 13	1242 4 2 3 1 1 <u>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>			<u> 上・ / C、/0/</u>
		総 数	男	女
15歳以上人口	平成23年平均	7,694	3,684	4,011
	平成24年平均	7,700	3,683	4,017
	対前年増減数	6	△ 1	6
	対前年増減率(%)	0.1	\triangle 0.0	0.1
労働力人口	平成23年平均	4,376	2,540	1,835
	平成24年平均	4,368	2,509	1,859
	対前年増減数	△ 8	△ 31	24
	対前年増減率(%)	\triangle 0.2	△ 1.2	1.3
労働力人口比率	平成23年平均(%)	56.9	68.9	45.7
	平成24年平均(%)	56.7	68.1	46.3
	対前年増減(ポイント)	△ 0.2	△ 0.8	0.6

2 就業者

平成24年平均の就業者数は413万人で、前年に比べ2万1千人(0.5%)減少した。

男女別にみると、男性は236万5千人、女性は176万5千人で、前年に比べ男性は3万人(1.3%)減少し、女性は9千人(0.5%)増加した。





就業者		(単位	立:千人、%)
	総 数	男	女
平成23年平均	4,151	2,395	1,756
平成24年平均	4,130	2,365	1,765
対前年増減数	△ 21	△ 30	9
対前年増減率(%)	△ 0.5	△ 1.3	0.5

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

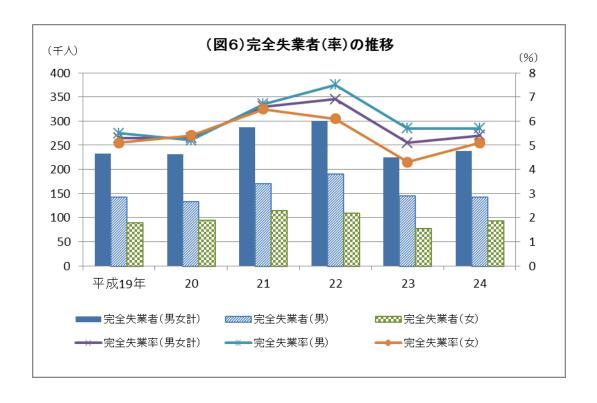
平成24年平均の完全失業者数は23万8千人で、前年に比べ1万3千人(5.8%)増加した。

男女別にみると、男性は14万4千人、女性は9万4千人で、前年に比べ男性は2千人(1.4%)減少し、女性は1万5千人(19.0%)増加した。

(2) 完全失業率の動向

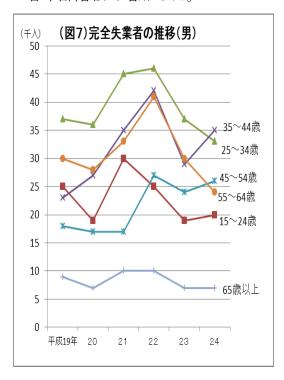
平成24年平均の完全失業率は5.4%で、前年に比べ0.3ポイント上昇 した。

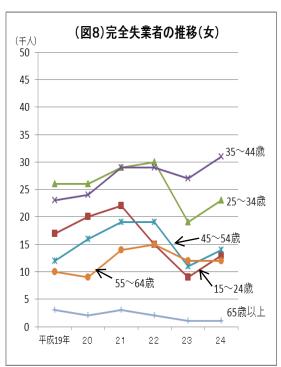
男女別にみると、男性は5.7%で前年と同率、女性は5.1%で、前年に 比べ0.8ポイント上昇した。



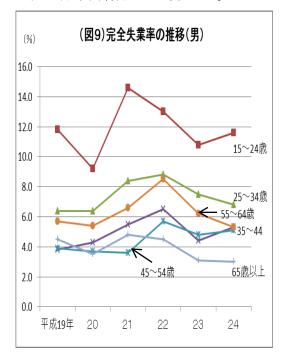
(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

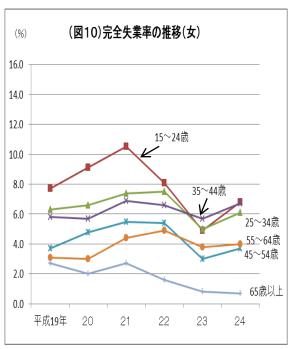
平成24年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は15~24歳及び35~54歳の各年齢階級で増加した。女性は15~54歳の各年齢階級で増加した。





次に、平成24年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、前年に比べ男性は $15\sim24$ 歳及び $35\sim54$ 歳の各年齢階級で上昇した。女性は $15\sim64$ 歳の各年齢階級で上昇した。





年齢階級別完全失業者及び完全失業率

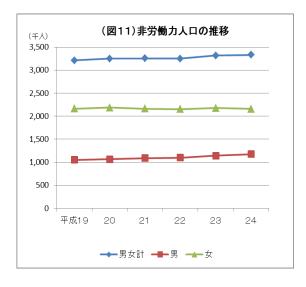
		総	数		男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全	失業率
	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減
総数	238	13	5.4	0.3	144	△ 2	5.7	0.0	94	15	5.1	0.8
15~24歳	32	4	8.8	1.0	20	1	11.6	0.8	13	4	6.8	1.9
25~34歳	57	1	6.6	0.2	33	\triangle 4	6.8	△ 0.7	23	4	6.1	1.1
35~44歳	66	10	5.9	0.9	35	6	5.3	0.9	31	4	6.7	0.8
45~54歳	39	4	4.4	0.3	26	2	5.1	0.3	14	3	3.7	0.7
55~64歳	36	△ 5	4.7	△ 0.5	24	△ 6	5.3	△ 0.9	12	0	4.0	0.2
65歳以上	8	0	2.2	0.0	7	0	3.0	△ 0.1	1	0	0.7	△ 0.1

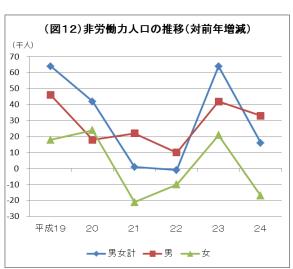
4 非労働力人口

平成24年平均の非労働力人口は333万1千人で、前年に比べ1万6千人(0.5%)増加した。

男女別にみると、男性は117万4千人、女性は215万7千人で、前年に比べ男性は3万3千人(2.9%)増加し、女性は1万7千人(0.8%)減少した。

男性は7年連続で増加した。





非労働力ノ	(単位:千人、%)

	総 数	男	女
平成23年平均	3,315	1,141	2,174
平成24年平均	3,331	1,174	2,157
対前年増減数	16	33	△ 17
対前年増減率(%)	0.5	2. 9	△ 0.8

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%) 完全失業率 男 女 総数 大阪府 近畿 全国 大阪府 近畿 全国 大阪府 近畿 全国 4.7 3.4 3.9 5.0 3.9 3.4 4.0 4.6 3.4 平成9年 5.5 4.2 5.6 4.9 5.5 4.9 4.1 4.9 4.0 平成10年 6.2 5.6 4.7 6.4 5.8 4.8 6.0 5.6 4.5 平成11年 6.7 5.9 4.7 6.8 6.0 4.9 6.6 5.8 4.5 平成12年 7.2 6.3 5.0 7.5 6.7 5.2 6.7 5.6 4.7 平成13年 7.7 6.7 5.4 7.9 5.5 7.4 6.3 5.1 6.9 平成14年 7.6 6.6 5.3 7.8 6.7 5.5 7.4 6.1 4.9 平成15年 6.4 5.6 4.7 6.6 5.8 4.9 6.1 5.2 4.4 平成16年 6.0 5.2 4.4 6.2 5.4 4.6 5.7 5.2 4.2 平成17年 5.9 5.0 4.7 5.7 5.0 4.1 4.3 5.5 3.9 平成18年 5.3 4.4 3.9 5.5 4.6 3.9 5.1 4.4 3.7 平成19年 5.2 5.3 4.5 4.0 4.6 4.1 5.4 4.4 3.8 平成20年 6.6 5.7 5.1 6.7 6.0 5.3 6.5 5.3 4.8 平成21年 6.9 5.9 5.1 7.5 6.4 5.4 6.1 5.4 4.6 平成22年 平成23年 5.1 5.0 4.5 5.7 5.4 4.8 4.3 4.5 4.1 5.1 5.7 4.6 5.4 4.3 5.4 5.1 4.6 4.0 平成24年

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
15歳以上人口 男	3,653	3,648	3,644	3,641	3,684	3,683
15歳以上人口 女	3,955	3,957	3,958	3,961	4,011	4,017
15歳以上人口 男女計	7,608	7,605	7,602	7,602	7,694	7,700
労働力人口 男	2,602	2,580	2,555	2,540	2,540	2,509
労働力人口 女	1,792	1,771	1,793	1,805	1,835	1,859
労働力人口 男女計	4,394	4,351	4,348	4,345	4,376	4,368
就業者数 男	2,459	2,445	2,384	2,349	2,395	2,365
就業者数 女	1,702	1,675	1,677	1,695	1,756	1,765
就業者数 男女計	4,161	4,120	4,061	4,044	4,151	4,130
完全失業者 男	143	134	171	191	146	144
完全失業者 女	91	96	116	110	79	94
完全失業者 男女計	233	231	287	301	225	238
非労働力人口 男	1,049	1,067	1,089	1,099	1,141	1,174
非労働力人口 女	2,160	2,184	2,163	2,153	2,174	2,157
非労働力人口 男女計	3,209	3,251	3,252	3,251	3,315	3,331

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

(74)

分類不能の産業

平成24年平均	는 A HTP Year	大阪府	男		10000	LVノ地位・産	12,3 7 1 0 11,70,5 1.		実数(千人)
牛的	齢階級								(再 掲)
		総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以 上	15~ 64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き植	丙,	-							
<u>配偶関係,従業上の地位,産業</u> (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口 労働力人口	(1) (2)	3683 2509	450 172	523 483	690 656	533 508	584 455	904 235	2779 2274
うち世帯主 就業者	(3) (4)	1633 2365	10 153	200	449 621	393 482	375	205 228	1428 2136
従業者	(5)	2332	150	449 446	616	477	432 424	219	2113
主に仕事 家事などのかたわらに仕事	(6) (7)	2236 34	93 2	439	613 2	475 2	418 6	199 21	2038 14
通学のかたわらに仕事 休業者	(8) (9)	62 33	56 2	5 3	0 5	0 6	0 8	9	62 24
完全失業者	(10)	144	20	33	35	26	24	7	138
うち世帯主 非労働力人口	(11) (12)	44 1174	277	4 40	10 34	10 25	15 128	5 669	39 505
家事 通学	(13) (14)	39 280	2 263	3 15	2 2	2 -	11 0	19 -	20 280
その他 就業状態不詳	(15) (16)	855 0	13 0	22	30	23	117	650	206 0
労働力人口比率(%)	(17)	68. 1	38. 2	92. 4	95. 1	95. 3	77. 9	26.0	81.8
世帯主労働力人口比率(%) 就業率(%)	(18) (19)	73. 4 64. 2	100. 0 34. 0	99. 0 85. 9	99. 1 90. 0	98. 5 90. 4	82. 4 74. 0	29. 1 25. 2	93. 9 76. 9
完全失業率(%) 世帯主完全失業率(%)	(20) (21)	5. 7 2. 7	11.6	6. 8 2. 0	5. 3 2. 2	5. 1 2. 5	5. 3 4. 0	3. 0 2. 4	6. 1 2. 7
(配偶関係) うち有配偶	(22)	2242	10	205	456	399	453	718	1525
労働力人口	(23)	1643	12 11	202	453	394	378	205	1438
うち就業者 非労働力人口	(24) (25)	1602 599	11 1	198 2	443 3	386 5	363 75	200 512	1402 87
(従業上の地位) 自営業主	(26)	272	2	18	55	56	64	77	195
家族従業者	(27)	15	1	3	4	2	2	3	12
雇用者 主に仕事	(28) (29)	2065 1964	147 90	426 417	558 553	423 419	365 355	146 130	1919 1834
家事などのかたわらに仕事 通学のかたわらに仕事	(30) (31)	20 59	2 54	1 5	1 0	1 0	4 0	12	9 59
うち常雇 従業上の地位不詳	(32) (33)	1895 13	95 2	399 1	542 4	410 2	333 2	116 2	1779 11
(産業)				_					11
農業,林業 非農林業	(34) (35)	12 2353	1 152	$\begin{array}{c} 2\\447\end{array}$	0 620	1 481	3 429	5 223	2129
漁 業 鉱業,採石業,砂利採取業	(36) (37)	$\begin{array}{c} 1 \\ 0 \end{array}$	-	_	_	0	0	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 0 \end{array}$
建設業 製造業	(38) (39)	261 464	8 17	43 91	84 125	56 106	48 86	22 38	239 426
電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業	(40) (41)	17 95	1 3	4 27	3 32	3 23	6	0 2	17 93
運輸業,郵便業	(42)	203	8	30	61	47	39	18	185
卸売業,小売業 金融業,保険業	(43) (44)	405 43	36 1	78 7	108 11	80 12	62 10	41 2	365 41
不動産業,物品賃貸業 学術研究,専門・技術サービス業	(45) (46)	63 98	2 2	9 20	13 23	9 22	16 17	16 14	47 84
宿泊業,飲食サービス業 生活関連サービス業,娯楽業	(47) (48)	123 65	37 9	17 13	26 14	19	15 10	9	114 54
教育,学習支援業	(49)	89	7	21	15	18	23	6	83
医療,福祉 複合サービス事業	(50) (51)	129 11	6 –	37 1	31 5	23 2	18 2	13 0	116 11
サービス業 (他に分類されないもの) 公務 (他に分類されるものを除く)	(52) (53)	182 71	8 3	31 12	43 17	27 19	45 19	28 1	154 71
分類不能の産業 非農林業雇用者	(54) (55)	32 2060	3 146	6 424	9 558	6 423	4 364	3 145	29 1914
漁業	(56)	-	140	424	996	_	_	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業 建設業	(57) (58)	0 195	- 7	- 38	- 59	- 41	0 37	- 13	0 182
製造業 電気・ガス・熱供給・水道業	(59) (60)	437 17	17 1	87 4	123 3	103 3	79 6	28 0	409 17
情報通信業	(61)	91	3	27	30	22	8	1	90
運輸業,郵便業 卸売業,小売業	(62) (63)	194 356	8 36	29 75	60 100	45 70	36 52	16 23	178 333
金融業,保険業 不動産業,物品賃貸業	(64) (65)	39 55	$\frac{1}{2}$	6 8	11 12	11 8	8 13	1 12	38 43
学術研究,専門・技術サービス業 宿泊業,飲食サービス業	(66) (67)	69 97	1 35	16 17	19 20	15	11	6 3	63 94
生活関連サービス業,娯楽業	(68)	50	9	12	12	6	5	7	44
教育,学習支援業 医療,福祉	(69) (70)	86 110	6	20 36	14 26	18	22 14	6 10	80 101
複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの)	(71) (72)	11 160	- 8	1 30	5 40	2 23	2 40	0 18	11 142
公務(他に分類されるものを除く)	(73)	71	3	12	17	19	19	1	71
分類不能の産業 学働力調本は、全国共用を11地域別共用の約	(74)	20	2	5	6		3		20

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要です。 意が必要である。

平成24年平均		第1表 大阪府	女	業状態・配偶			R/11 0 // / / / / / / / / / / / / / / / /		実数(千人)
年數	怜階級								(再 掲)
		総 数	15~	25~	35~	45~	5 5~	65歳	1 5~
就業状態,主な活動状態,世帯主との続き杯	i.		24歳	34歳	44歳	54歳	6 4 歳	以 上	6 4 歳
配偶関係,従業上の地位,産業	• •	1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態) 1 5歳以上人口	(1)	4017		536	706	543	619	1175	2842
労働力人口 うち世帯主	(2) (3)	1859 182		380 14	464 53	383 61	303 39	137 14	1722 168
就業者	(4)	1765	179	357	433	369	290	136	1629
従業者 主に仕事	(5) (6)	1723 1150		343 289	420 276	365 227	286 176	133 71	1590 1079
家事などのかたわらに仕事 通学のかたわらに仕事	(7) (8)	507 66	7	50 3	143 2	136 2	109	61 0	446 65
休業者	(9)	42	3	14	13	4	1 5	2	39
完全失業者 うち世帯主	(10) (11)	94 13		23 2	31 5	14 4	12 1	1 0	93 13
非労働力人口	(12)	2157	245	156	241	159	317	1038	1119
家事 通学	(13) (14)	1257 228	217	135 9	224 1	148 1	269 -	462 0	796 227
その他 就業状態不詳	(15) (16)	672 1	9	12 0	16 0	11 1	47	576 0	96 1
労働力人口比率(%)	(17)	46. 3		70. 9	65. 7	70. 5	48. 9	11. 7	60.6
世帯主労働力人口比率(%) 就業率(%)	(18) (19)	59. 3 43. 9		77. 8 66. 6	84. 1 61. 3	85. 9 68. 0	68. 4 46. 8	14. 6 11. 6	79. 6 57. 3
完全失業率(%)	(20)	5. 1	6.8	6. 1	6. 7	3. 7	4.0	0. 7	5. 4
世帯主完全失業率(%) (配偶関係)	(21)	7. 1	_	14. 3	9. 4	6. 6	2. 6	_	7. 7
うち有配偶 労働力人口	(22) (23)	2230 988		247 129	491 284	405 268	471 216	595 84	1635 905
うち就業者	(24)	955	9	122	271	261	209	83	871
非労働力人口 (従業上の地位)	(25)	1242	11	119	207	138	256	512	730
自営業主 家族従業者	(26) (27)	88 68		6 3	15 13	17 12	20 17	30 22	58 46
雇用者	(28)	1598	177	344	404	340	252	81	1516
主に仕事 家事などのかたわらに仕事	(29) (30)	1066 429		283 45	261 128	211 124	157 91	44 36	1022 394
通学のかたわらに仕事	(31)	64	57	3	1	2	1	0	64
うち常雇 従業上の地位不詳	(32) (33)	1307 11		298 4	332 2	274 1	209 2	67 2	1241 10
(産業) 農業,林業	(34)	4	_	_	1	0	1	2	2
非農林業	(35)	1760	179	357	432	369	289	133	1627
漁 業 鉱業,採石業,砂利採取業	(36) (37)	0	_	_ _	0	- -	_ _	_ _	0
建設業 製造業	(38) (39)	40 181	2 12	4 32	14 49	8 37	8 34	3 17	37 164
電気・ガス・熱供給・水道業	(40)	2	_	1	0	1	0	_	2
情報通信業 運輸業,郵便業	(41) (42)	32 40		15 7	8 10	4 12	2 6	0 1	32 39
卸売業, 小売業 金融業, 保険業	(43) (44)	382 56		75 14	90 13	79 16	65	31 2	350 54
不動産業,物品賃貸業	(45)	38	2	6	6	6	9	10	28
学術研究,専門・技術サービス業 宿泊業,飲食サービス業	(46) (47)	45 160		12 23	11 28	8 29	6 26	3 15	42 145
生活関連サービス業,娯楽業	(48)	84	14	18	15	14	15	7	76
教育,学習支援業 医療,福祉	(49) (50)	121 372	14 29	30 70	23 108	29 88	21 56	4 21	117 351
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	(51) (52)	10 145		3 33	3 40	2 25	2 25	0 16	10 129
公務(他に分類されるものを除く)	(53)	23	1	6	6	6	3	_	23
分類不能の産業 非農林業雇用者	(54) (55)	29 1596		9 344	403	5 340	4 252	1 81	28 1515
漁 業 鉱業,採石業,砂利採取業	(56) (57)	_	-	_	_	_	_	-	_
建設業	(58)	35		4	12	7	7	3	33
製造業 電気・ガス・熱供給・水道業	(59) (60)	167 2		31 1	47 0	35 1	31 0	10	157 2
情報通信業	(61)	31	3	15	7	4	2	_	31
運輸業,郵便業 卸売業,小売業	(62) (63)	40 345	42	73	10 85	12 72	6 59	1 15	39 330
金融業,保険業 不動産業,物品賃貸業	(64) (65)	54 32		14 6	13 5	15 6	7	2 7	52 25
学術研究,専門・技術サービス業	(66)	33	4	10	9	5	4	1	32
宿泊業,飲食サービス業 生活関連サービス業,娯楽業	(67) (68)	135 65		23 17	25 11	25 10	20 9	5 3	130 62
教育,学習支援業	(69)	107 364	14	28	21	24	17	2 19	105
医療,福祉 複合サービス事業	(70) (71)	10	1	70 3	106 3	87 2	54 2	19	345 10
サービス業(他に分類されないもの) 公務(他に分類されるものを除く)	(72) (73)	136 23		32 6	39 6	23 6	23 3	14	122 23
公務(他に分類されるものを除く) <u>分類不能の産業</u> 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精	(74)	18	2	5	6	$\stackrel{\circ}{4}$	。 <u>2</u> 3道府県別の約	0	18

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提 とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては 注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が 10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注 意が必要である。

(60)

(61)

官公

従業者規模不詳

従業者規模不詳

労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提 とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては 注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が 10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注 意が必要である。

(61)



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1丁目14番16号

TEL (06) 6210-9198

FAX (06) 6614-6921

URL http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html